



2013年5月27日

お客様向け資料

BNP パリバ インベストメント・パートナーズ株式会社

2013年5月24日のCROCI日本株指数ファンド 基準価額の値下がりについて

市況概況：

5月24日の当ファンドの基準価額は7,557円と、前日比で477円安となり、下落率は5.9%となりました。当ファンドの基準価額は前営業日の日本株式市場を反映しており、5月23日の日本株式市場が大幅安となったことで、当ファンドの基準価額の下落要因となりました。5月23日の日本株式市場は、債券市場の乱高下や為替市場での円高ドル安進行を受けて、急落しました。日経平均は前日比7.3%の下落、TOPIXも6.9%の下落と、大幅な調整となりました。

調整の理由については、過去の急落時のような直接的な原因は見当たらず、足元急ピッチで上昇を続けて来た一時的な反動と考えるのが妥当ではないかと思われます。

本資料は、BNPパリバインベストメント・パートナーズ株式会社が「CROCI日本株指数ファンド」に関する情報を提供することを目的として、上記日付に作成したものであり、法律に基づいた開示資料ではありません。本資料における統計等は、当社が信頼できるとされる外部情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性や完全性を保証するものではありません。本資料中の数値、図表、見解や予測などは本資料作成時点でのものであり、予告なく変更する場合があります。尚、本資料中の過去の実績に関する数値、表、見解や予測などを含むいかなる内容も将来の運用成績を保証するものではありません。当資料で使用している指数等に係る著作権等の知的財産権、その他一切の権利は、当該指数等の開発元または公表元に帰属します。投資信託は預貯金や保険契約と異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。



CROCI 日本株指数ファンドの主なリスクと費用は、次の通りです。

リスクについて

当ファンドはリスク商品であり、投資元本は保証されていません。したがって、換金時に投資元本を下回ることがあります。また、収益や投資利回りなどは未確定の商品です。

基準価額の変動要因

当ファンドは、主として特定のユーロ円債に投資しますので、組入れた有価証券の価格の変動や、発行体の信用状況の悪化等の影響による基準価額の下落により、損失を生じることがあります。したがって、投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投信元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益は、すべて投資者の皆様へ帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。当ファンドの主なリスクは次の通りです。

①市場リスク

・上場、非上場にかかわらず、有価証券への投資にはリスクが伴います。有価証券の価格は経済状況や金利、証券の市場感応度の変化等により変動します。従って、当ファンドの基準価額は、現在の当ファンドが置かれている投資環境により変動します。債券及びその他確定利付証券への投資もリスクを伴います。債券価格は金利によって変動し、金利が上昇すると債券価格は下がります。債券及びその他確定利付証券の市場価格は、発行体の債務不履行や流動性リスクなどの信用リスクの影響も受けます。

②流動性リスク

・一般に、市場規模や取引量が小さい組入銘柄を売却する際に市場実勢から期待される価格で売買できない場合、不測の損失を被るリスクがあります。

・当ファンドが主に投資する円建債券は、当該債券の残存期間中における一部売却に関して、少なくとも当該債券の値付業者が当該債券を買取る形式が取られており、流動性の確保が図られております。ただし、当該債券の残存期間中における一部売却に当該債券の値付業者が対応できなくなることがあります。

③信用リスク

当ファンドが組み入れたユーロ円債や、当該ユーロ円債が連動する指数に組み入れられている株式の発行者の経営・財務状況の変化及びそれらに対する外部評価の変化等により、当ファンドの基準価額も影響を受け、投資元本を下回ることがあります。

④特定の債券への銘柄集中によるリスク

・当ファンドは、原則として円建債券を高位に組入れます。また、原則として設定時に一度組入れた銘柄は満期償還まで保有することから、複数銘柄に分散投資された投資信託に比べ、当該債券が及ぼす基準価額への影響が強くなります。信用リスクが顕在化した場合など、流動性が低くなるため当該債券の一部売却ができなくなり、そのために当ファンドの価額が下落する可能性があります。

・投資した債券が単一銘柄になった場合、途中売却により売却損が発生する可能性があり、これによって基準価額が下落することが考えられます。

⑤価格変動リスク

当ファンドが主要投資対象とする円建債券は、株価の下落により価格が下落するリスクがあります。当該債券が値下がりした場合、当ファンドの基準価額が下落し、当初元本を下回る可能性があります。

※ 基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

本資料は、BNP パリバインベストメント・パートナーズ株式会社が「CROCI 日本株指数ファンド」に関する情報を提供することを目的として、上記日付に作成したものであり、法律に基づいた開示資料ではありません。本資料における統計等は、当社が信頼できるとされる外部情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性や完全性を保証するものではありません。本資料中の数値、図表、見解や予測などは本資料作成時点でのものであり、予告なく変更する場合があります。尚、本資料中の過去の実績に関する数値、表、見解や予測などを含むいかなる内容も将来の運用成績を保証するものではありません。当資料で使用している指数等に係る著作権等の知的財産権、その他一切の権利は、当該指数等の開発元または公表元に帰属します。投資信託は預貯金や保険契約と異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。



費用について

【購入時や保有期間中には以下の諸費用をご投資家の皆様にご負担いただきます。】

■ ご投資家の皆様にご負担いただく費用

- ◆ 購入時 : 購入時手数料 ありません。
- ◆ 換金（解約）時 : 信託財産留保額 換金申込受付日の翌営業日の基準価額に 0.4% を乗じて得た額

■ 保有期間中に間接的にご負担いただく費用

- ◆ 運用管理費用（信託報酬）：ファンドの純資産総額に年 0.3675%（税抜 年 0.350%）の率を乗じた額
- ◆ ファンドの投資対象となるユーロ円債の時価に対して、年 0.50% のインデックス手数料が掛かります。
- ◆ その他の費用・手数料:

- ① 信託事務の諸費用：財務諸表の監査費用、法廷書類の作成・印刷費用、信託事務の処理に要する諸費用など
- ② 上記以外の費用・手数料：組み入れ有価証券等の売買手数料、先物・オプション取引に要する費用、借入金の利息等

※「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※当該手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

■ 投資信託説明書（交付目論見書）のご請求・お申込みは

商号	ドイツ証券株式会社
金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第 117 号
加入協会	日本証券業協会 一般社団法人日本投資顧問業協会 一般社団法人金融先物取引業協会 一般社団法人第二種金融商品取引業協会

■ 設定・運用は

商号	BNP パリバ インベストメント・パートナーズ株式会社
金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第 378 号
加入協会	一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会

本資料は、BNP パリバ インベストメント・パートナーズ株式会社が「CROCI 日本株指数ファンド」に関する情報を提供することを目的として、上記日付に作成したものであり、法律に基づいた開示資料ではありません。本資料における統計等は、当社が信頼できるとされる外部情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性や完全性を保証するものではありません。本資料中の数値、図表、見解や予測などは本資料作成時点でのものであり、予告なく変更する場合があります。尚、本資料中の過去の実績に関する数値、表、見解や予測などを含むいかなる内容も将来の運用成績を保証するものではありません。当資料で使用している指数等に係る著作権等の知的財産権、その他一切の権利は、当該指数等の開発元または公表元に帰属します。投資信託は預貯金や保険契約と異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。